

独占に不満／安定流通に難

政府の規制改革会議で出された指定生乳生産者団体制度の廃止提言は“生乳流通自由化”を意味するもので、産地や消費者にとっては「もろ刃の剣」となる。

全国的に生乳が足りない状況にもかかわらず、ホクレンと乳業メーカーが交渉した2016年度乳価は前年度の据え置きだった。生乳出荷先は道内に一つしかない指定団体の独占状態で、ホクレン乳価に従うことに不満を持つ酪農家もいる。

同会議はJ A系統の指定団体のホクレンと、系統外（アウトサイダー）との競争原理を働かせ、酪農家の所得を向上させることを狙っており、歓迎する酪農家もいる。

一方、生乳は保存が利かず、安定的に流通、処理することが至上命令。生乳が余剰になる場合、取引価格は急落、さらには行き場の失った生乳が出かねない。市場原理だけで考えにくい生産物といえる。

同会議は6月にも指定団体廃止提言を首相に答申する予定だが、今後3カ月で結論を出すには早過ぎる。生乳が相場のように乱高下するようでは、生乳の量を日々調整できない牛を飼う生産者は報われない。店頭価格が大幅に変われば消費者にも改悪となる。生乳の生産、牛乳・乳製品の消費を安定的に続けられるよう慎重な議論が求められる。

生乳自由化の足音（上）

2016年4月6日

背景 道内産 安い加工用に不満 MMJの動き活発

政府の規制改革会議農業ワーキンググループが3月末、生乳の流通の在り方を見直すため、ホクレンなど指定生乳生産者団体制度の廃止を提言した。特殊な流通構造がある生乳の課題を追った。



MMJに出荷先を切り替えた田口畜産。指定団体と同様、MMJは管内酪農家から生乳を集め、乳業に出荷する

「自由に選択できる時代が来たのだと前向きに捉えなければ」。生乳卸会社MMJ（ミルクマーケットジャパン、群馬県）の茂木修一社長は、政府の規制改革会議農業ワーキンググループ（WG）が3月末、指定生乳生産者団体の廃止を提言したことに困惑する。

MMJは4月に十勝管内で緊急説明会を開くことを計画。茂木社長は「国は指定団体の支配を外したいという流れなのだから、その中でどう生き残っていくかわれわれも考えなければならない。指定団体がなくなったらどうなるのか、指定団体のない世界を考える機会にしたい」とする。

用途別の価格

生乳の流通が規制改革の議論に上るのは、その特殊性

にある。全国が生乳生産量の95％は、酪農家が生産しホクレンなど全国10団体の指定団体を通して、乳業メーカーに用途別の価格で販売される。同じ生乳でも、ホクレンの場合は飲用向けに使われる分は1キロ117円40銭、バターなど特定乳製品向けは同74円46銭、ソフトチーズ向けは同66円など酪農家にとっては一物一価ではない。

道内産生乳は約8割が加工向け。ほとんどが飲用向けという都府県産とは異なるため総合乳価（プール乳価）は1キロ25円程度の価格差がある。意欲のある十勝の酪農家は「北海道産牛乳は人気があって高い値段で売られているのに安い加工にばかり回す」と、用途を自ら決められない不満を募らせる。

補給金で差別

加工向けの販売価格が安いと、国は加工原料乳生産者補給金を拠出しているが、補給金対象になるのは指定団体に出荷した分。2年前に道内で初めて、指定生乳生産者団体のホクレンから群馬県のMMJに生乳の出荷先を切り替えた田口畜産（幕別町）の田口廣之社長は「MMJからも飲用だけでなく加工用に出す時もある。指定団体でなくても補給金が出るようになれば、できることの幅が広がる」と歓迎する。

飲用向けをメインに卸すMMJには、月内に根室管内別海町から新たに1牧場が出荷を始め、道内は10牧場（十勝4、別海5、富良野1）と指定団体以外に出荷する動きが広がっている。

同WGでは田口社長も生産現場の代表として東京に呼